

中国返還20周年を迎えた香港

経済がDNAに組み込まれている

経済ジャーナリスト

武田信晃

GDP規模は今や2%だが

2017年7月1日、香港は中国返還20周年を迎えた。この20年の香港は、政治的にも経済的にも激動という言葉がふさわしいほどの出来事が頻発した。普段からビジネスにおいてスピード感がある都市だが、様々な出来事によって、さらにスピード感が増したという感覚に陥る。

出来事とは、政治的には香港政府が2003年に憲法に当たる基本法23条に基づく国家安全条例を制定しようとしたことだ。しかし、この条文が不明瞭で適用方法が曖昧であったこともあり、日本で例えるなら、治安維持のようになりかねなかった。このため、市民が大反発。同年7月1日には50万人規模のデモが発生し、政府は撤回を余儀なくされた。2014年には行政長官選

挙の方法を巡り、真の普通選挙ではないとして、学生を中心に雨傘運動が発生したことは記憶に新しい。最近でも、中国で発売が禁止されている本を販売していた書店の店長らが、中国の当局に拉致された他、2016年の立法会選挙において、当選した反中国の議員が、文言を少し変えて宣誓したことが違法として、今年に入り香港の裁判所は議員資格はないと判断するなど、政治的な面で不安定になっている。

経済面においては、返還時の1997年、香港のGDPは中国本土の18%を占めていたが、現在は2%にまで低下。経済的影響力は明らかに減り、中央政府にとっても香港の重要度は低下した。

以上のように、香港は返還後政治的なことがいろいろあり、政治都市的な印象を与えてしまっているが、基本はレッセフェール（自由放任主

義）に基づく経済都市である。英国がアヘンを売るために中国に戦争を仕掛けたのは、誇り高き大英帝国の黒歴史の1つではあるが、それによって得た香港の活かし方について、同国は長年にわたって培って来た植民地政策のノウハウを持つており、それに基づいて実行して行つた。

ノウハウとは、政治的には何の自由も与えない一方で、経済的自由は与えるということである。レッセフェールとは、そういった背景から成り立っている。

中華系の人々は、元々、拝金主義である。当時の香港政庁が、「経済活動においては、ほとんど口出しをしないようだし、自分に能力があれば、いくらでもお金が儲けられるというのであれば……」と、この地を目指す人が多かった。

国民党統治下の中華民国時代（国民党）でもそれは起っている。現

在の香港・キャセイパシフィック航空は、当時、中華民国政府から接收されそうになったが、同社の創業者は政府の監視の目をくぐつて、保有する飛行機を使つて香港に逃げ、再び旗揚げたという経緯がある。

東京にも支店を構える香港の最高級ホテル、「ザ・ペニンシユラ」を経営するのは「香港上海大酒店（The Hong Kong and Shanghai Hotels）」世界有数のメガバンクHSBCの正式名称は、「香港上海滙豐銀行（The Hong Kong and Shanghai Banking Corporation）」の頭文字を取つたものだが、両社とも租界地の上海だけでなく、植民地の香港にも投資した。

それは繰り返すが、レッセフェールだからゆえの魅力があったからだ。それがなければ、中国最南端の小さな港町に世界的企業は誰も投資しなかった。



大陸側の役人にとって香港は試算の“隠し場所”として必要不可欠

小さな企業だけではない。世界中から数多くの中小企業や、成功を夢見て同地で起業した人達が集まった結果、市民が現在の香港の形を作り上げた。つまりボトムアップの街だ。

その反対が、ライバルのシンガポールである。自由な経済活動、交通のハブ、低税率、自由港など都市機能はほとんどそっくりだが、シンガポール政府主導のトップダウンで造

られた都市国家だ。まさに対照的で、どちらにも一長一短があるため、香港の下町のような街が好きなのか、シンガポールのような理路整然とした感じが好きなのかは、もう好みと言えるだろう。

話を戻すが、香港の歴史的背景を考えると、政治都市ではなく経済の街が本来の顔であることが分かる。中国の経済発展や覇権主義の強さと相まって、結果的に政治的な色を濃くしてしまったというのが実情だが、香港人は、政治的なことよりも経済活動に専念したいというのが胸の内だ。

政治家にとっての金融都市

雨傘運動や香港の独立を唱える活動家の動きを見ると、中国政府としては反親中派の行動に圧力をかけ、できるならば力でその動きを封じたいと考えているだろう。その一方で、中央政府は香港を100%中国のような都市にはしたくない、という捻じれた思いもある。

理由はちよつと考えれば分かる。習近平国家主席は、権力闘争に腐敗運動を利用しているが、実際、中央政府や地方政府の幹部は、汚

職で稼いだお金を中国国内では貯めておけば摘発されるので、国外に資産を逃がすしかない。

その手取り早い場所が香港である。「1国2制度」というのはこういうところでも効果を発揮する。香港は中国の一部であるが、金融システムが全く違う。しかし、理論上は国内であるので、お金の移動が容易なのだ。用心深い人間であれば、香港からスイスやケイマン諸島、英国のマン島などにさらに口座を作つて資産を移動させるということをしているはずだ。

つまり、香港を完全に中国本土の1都市として扱ってしまうと、自分の隠していた口座が露見する可能性が少なくない。それゆえ、隠し財産を持つ中国政府高官は、メリットがないと感じるまでは、香港の都市機能を活かそうとすると考えた方が自然だろう。

それは親中派の香港の政治家も同じで、彼らもこの都市の金融の自由さを謳歌しながら、中国政府を擁護するような発言をしているのだ。

もし中国化した場合、極端な話ではあるが、自分の買った家が、国に接収されてもおかしうはない。所詮

は彼らも人間である。共産党の間も、親中派の政治家も自分の財産を失うのはゴメンなのだ。

そう言う意味では、香港の独立が現実味を帯びたため、仕方なく大陸に吸収してしまうなど、よほどのことがない限り、政治家にとって美味しい都市として機能する。

現在、日本政府は観光立国を目指すして、世界中から観光客を呼び寄せようとあの手の手の方策を打っている。安倍晋三政権が打ち出したアベノミクスの経済政策の中でも、これだけは誰が見ても成功したと認める政策だ。

日本政府観光局(JNTO)が発表した2016年通年の訪日外客数は、前年比21・8%増の2403万9700人と、データを取り出した1964年(35万2832人)以来、過去最高となった。2017年上半期の累計は、前年同期比17・4%増の1375万7300人と、このままいけば2016年を上回ることが確実だ。同年累計で、国のトップは中国の637万3000人で、香港は183万9200人の第4位だった。

しかし、人口比で見ると中国の場



中華民国から逃げ出し香港で再起したキャセイ航空（キャセイ）

ビジネスをする者としては、「一見さん」よりも「常連客」の方が大切であることは言うまでもない。中国人は一時的な売上増に寄与したが、香港人は売上の安定性をもたらししてくれる。香港人相手のビジネスは、そう言う意味で面白いと言える。その方法はうつくしくない。香港進出か、日本に来た香港人を相手にするかである。

コマースシャルの場として

それだけの親日の市民である香港人を相手にする場合、1つ参考になるケースがある。ただし、これは赤字を負うリスクもあることを頭の片隅に入れておいた方がいいだろう。

その方法とは、香港の店をコマースシャルの店舗とすることである。

どういうことかと言うと、同地の一等地に店を構えるのである。値段は銀座より高いが、その分大勢の観光客が来るため知名度が上がる。そして、彼らが日本に行く時に、本店や日本各地にある支店に来てもらうという戦略だ。

製造小売業（SPA）の代表格であるH&Mなどがそれを実行した。同社は香港島の中心地・中環

HSBC（右）と中国銀行



（Central）に旗艦店を作り、中国人観光客を狙って商売をした。

そこで名前を知ってもらい、中国にも進出して彼らが地元に戻った時、中国国内の支店に来てもらおうというものだ。最初から知名度アップが目的であったため、旗艦店の経営は苦しいのは覚悟していたようで、店舗の契約更新時は、知名度向上という目的は達成したということである。同じ香港島の銅鑼灣（Causeway Bay）に場所を移した。

日本企業も同じで、ユニクロもこの

地にも進出しているが、香港人や香港を訪れた中国が、銀座のユニクロの旗艦店で買い物をしたいとか、熊本が本社で、香港や中国で絶大な人気を誇る味千ラーメンの1号店に行つてみたいと言う声を聞いたことがある。「コトの消費」が叫ばれている時代ゆえ、服にしろ味にしろ、香港の支店と変わらないが、日本で服を買ったり、ラーメンをすすったりすることに価値がある。香港支店を利用して香港人観光客を囲い込むというのは充分アリの戦略だ。

ていない。一方、香港は25%もの香港市民が日本に来たことになる。日本の人口の4分の1が香港に行くことなどあり得るだろうか……。数字を読み解くと、さらに香港が「常連客」であることが分かる。訪日回数で見ると、31・6%が訪日回数4～9回もあり、10回以上日本を訪れた人が23・4%もいるのだ。つまり香港の人口730万人の内、日本を4回以上訪れた人は、半数以上に上ることになる。

メリットは20年前から不変

香港進出の場合を見てみたい。返還された1997年から現在まで、香港に進出するメリットは全く変わっていない。米国のシンクタンク「ヘリテージ財団」と、経済紙「ウォールストリート・ジャーナル」が発表した「2017年経済自由度指数(Index of Economic Freedom)」では、香港が23年連続で世界一を堅持していることも明らかだ。税制においては法人税が僅か16・5%、キャピタルゲイン、預金利子



中環地区に旗艦店が存続していた時のH&M

は非課税で、フリーポート(自由港)でもあるため、輸出入の際、商品への課税がない。国外の源泉所得も原則非課税だ。香港人は広東語、北京語、英語を自由に操るため、国際間取引での言葉の心配が全くない。

香港には1国2制度により、中国の人民元とは異なる通貨、香港ドルが流通し、今や世界三大金融市場に発展、金融のハブであるため、世界中から企業活動についての情報が集まる。ロンドンのシティは香港同様金融のハブだが、金融業界で働く英国の若者はのキャリア形成において、今後も経済的に発展して行くアジアの動向を知っておきたいということ、一度母国を飛び出して香港で働こうとする人が少なくない。そして、フレグジットでシティの将来が不安定になったため、その動きがより活発になりそうな気配すらある。

香港に進出した場合、普通の企業は中国の巨大市場を視野に入れることが多い。香港を使えば、お金の面で非常に大きなメリットがあるからだ。単純なスキームで説明すれば、香港に地域統括本部を作り、その

下に上海に支店を作る。上海支店が多額の売上を日本本社に直接送金しようとした場合、外貨の流出とも言えるので、中国政府によって送金が滞る可能性がある。

しかし、香港の地域統括本部に送金すれば、国内扱いになるので、政府から咎められることは少ない。そして香港から日本への送金は無論、自由である。香港を絡ませるだけで大きな違いが発生するのだ。上海に地域統括本部を置く企業もあるが、決済機能は香港に置くという企業も多い。

一番の安心感は何と言っても「法治都市」であるということだ。筆者も香港でファシション関係のサイドビジネスをしているのだが、ここ数年、上述したように政治的にいろいろあつたにも関わらず、ビジネスとしてやりづらくなつたということはない。

ビジネス上、何かが起こっても、法律に則って処理されるため心配がないが、中国に進出すれば政治リスクは避けられず、シンガポールも経済的には自由な都市とはいえ、「開発独裁」をして来た政府を怒らせると厳しいことになる。

香港の場合は、契約書も法律に基

づいて厳密に作成するなど、英国の植民地であつたという下地が大きい。英国の商習慣ということは、西洋的な商習慣。世界で普段行なわれているビジネススタイルを意味するため、日本企業も仕事しやすいだろう。この変わらない安定性が香港であり、経済都市としての魅力は依然として衰えていない。

経産省が2015年に外資系企業を調査した中で、アジア・オセアニア地域で地域統括の拠点を置いた企業は、日本の84社に対し、香港は227社もあつた。日産の国外で展開する高級車ブランドのインフィニティにおいては、グローバル本社を横浜から香港に移したほどだ。

日本人としては悲しい結果ではあるが、中国や世界に目を向けている外国企業にとって、香港はそれだけ「使える」都市なのだ。

香港はDNAの中にビジネスというものが入り込められており、民間主導で発展して来たという自負と、厳しいグローバル社会を勝ち抜いて来たスマートさがある。1国2制度が終了する2047年までは、魅力あるビジネスの街として生き続けて行くだろう。